

第2項 財政に関する事項

第1章 予 算

1. 歳入歳出予算

令和7年度は、当初予算に対し、次のとおり補正を行った。

当 初	(令和7年 3月 19日議決)	6,576,800 千円
補正予算第1号	(令和7年 4月 5日専決)	463 千円
補正予算第2号	(令和7年 6月 17日議決)	27,984 千円
補正予算第3号	(令和7年 6月 17日議決)	1,389 千円
補正予算第4号	(令和7年 9月 19日議決)	161,430 千円
補正予算第5号	(令和7年 12月 11日議決)	113,233 千円
補正予算第6号	(令和7年 12月 11日議決)	30,334 千円
補正予算第7号	(令和7年 12月 26日専決)	184,163 千円
補正予算第8号	(令和8年 1月 19日専決)	15,501 千円
補正予算第9号	(令和8年 3月 19日議決)	224,183 千円
補正予算第10号	(令和8年 3月 31日専決)	△342,480 千円
合 計		6,993,000 千円

当初予算 6,576,800 千円に対し 10 回の補正で計 416,200 千円を追加し、最終の予算総額は 6,993,000 千円となった。前年度と比較すると 549,000 千円(7.3%)の減である。

なお、前年度からの繰越額を含めた予算総額は 8,291,098 千円で、対前年比 163,033 千円(2.0%)の増となっている。

執行状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 予算に対する決算状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率	科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率
1. 町 税	938,196	956,067	101.9	1. 議 会 費	68,436	67,703	98.9
2. 地 方 譲 与 税	67,412	67,412	100.0	2. 総 務 費	1,277,363	1,158,072	90.7
3. 利 子 割 交 付 金	1,326	1,326	100.0	3. 民 生 費	1,825,328	1,800,684	98.6
4. 配 当 割 交 付 金	3,555	3,555	100.0	4. 衛 生 費	408,420	396,948	97.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 金	6,618	6,618	100.0	5. 労 働 費	10		
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	11,024	11,024	100.0	6. 農 林 水 産 業 費	1,064,688	306,827	28.8
7. 地 方 消 費 税 金	204,595	204,595	100.0	7. 商 工 費	282,516	202,384	71.6
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,516	6,516	100.0	8. 土 木 費	1,754,456	1,392,282	79.4
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	4,921	4,921	100.0	9. 消 防 費	295,307	291,061	98.6
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,448	1,448	100.0	10. 教 育 費	829,869	787,361	94.9
11. 地 方 特 例 交 付 金	8,873	8,873	100.0	11. 災 害 復 旧 費	35,663	21,506	60.3
12. 地 方 交 付 税	2,389,727	2,472,250	103.5	12. 公 債 費	443,821	443,800	100.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	731	731	100.0	13. 諸 支 出 金	1		
14. 分 担 金 担 び 金	6,552	4,716	72.0	14. 予 備 費	5,220		
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	58,151	53,767	92.5				
16. 国 庫 支 出 金	1,121,065	987,367	88.1				
17. 県 支 出 金	1,277,525	481,037	37.7				
18. 財 産 収 入	16,622	16,538	99.5				
19. 寄 附 金	66,662	66,588	99.9				
20. 繰 入 金	282,651	278,894	98.7				
21. 繰 越 金	292,760	292,761	100.0				
22. 諸 収 入	68,168	132,355	194.2				
23. 町 債	1,456,000	1,032,800	70.9				
合 計	8,291,098	7,092,159	85.5	合 計	8,291,098	6,868,628	82.8

※予算額には、前年度繰越明許費等1,244,491千円、事故繰越し額53,607千円を含む。

2. 地方債

令和7年度の当初予算においては、27件の676,800千円であったが、4回の地方債補正を行い、前年度繰越分を除く最終額は529,000千円で、これに前年度繰越分927,000千円を加えた最終予算額は1,456,000千円となった。前年度より327,172千円の減である。

主な要因として、駄地団地建替事業(繰越)(公営住宅建設事業債)440,700千円皆増、緊急浚渫推進事業(繰越)(緊急浚渫推進事業債)231,300千円皆増、公共施設等適正管理推進事業(除却)78,700千円増、龍頭泉遊歩道等再整備事業(繰越)(過疎対策事業債)64,500千円皆増、総合会館文化ホール更新事業(過疎対策事業債)61,600千円皆増などがあったものの、駄地団地建替事業

(公営住宅建設事業債)584,300 千円皆減、緊急浚渫推進事業(緊急浚渫推進事業債)245,000 千円皆減、公共施設等適正管理推進事業債(集約化)(公共施設等適正管理推進事業債)105,900 千円皆減、龍頭泉遊歩道等再整備事業(過疎対策事業債)81,400 千円皆減、木場本線道路改良事業(繰越)(過疎対策事業債)40,500 千円皆減、体育館施設駐車場拡張事業(過疎対策事業債)37,600 千円皆減、防災行政無線移動系システム更改事業(緊急防災・減災事業債)32,100 千円皆減、林道小音琴線改良事業(緊急自然災害防止対策事業債)30,200 千円皆減などが大きく影響した。

なお、地方債予算総額中、公共施設等適正管理推進事業債 78,700 千円、過疎対策事業債 78,400 千円、緊急自然災害防止対策事業債 34,000 千円、辺地対策整備事業債 26,300 千円、公共事業等債 16,500 千円の計 233,900 千円は令和 8 年度への繰越となっている。

3. 債務負担行為

第 2 表 令和 7 年度の債務負担行為の議決状況は次のとおりである。(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業者が東彼杵町中小企業振興資金を、東彼杵町創業支援資金を東彼杵町が指定する金融機関から借り受けるにあたり、長崎県信用保証協会の債務保証について、町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 長崎県信用保証協会が代位弁済した場合、代位弁済額(元金・利息・延滞利息を含む)から協会が回収した金額及び中小企業信用保険公庫から受領した金額又は受領すべき金額を控除した額の 2 分の 1 に相当する額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、長崎県信用保証協会の代位弁済により、同協会より補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
東彼杵町水洗便所改造資金を東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する規則(平成 26 年規則第 1 号)に基づき、東彼杵町が指定する取扱金融機関から町民が借り受けるにあたり、債務者等が債務不履行により取扱金融機関が損失を被った場合に町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 取扱金融機関において、債務不履行により回収不可能となった金額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、取扱金融機関より、補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	申請者の償還開始の日から償還満了の日までとする。	・利子補給の額 東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則第 10 条に定める額とする。
嬉野市放課後児童健全育成事業前年度負担金	令和 8 年度	1,100 千円
広告宣伝料	令和 8 年度	980 千円
町営バス運行业務委託料	令和 8 年度	28,500 千円
デマンド交通運行业務委託料	令和 8 年度	22,500 千円

第3表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	前年度末 残 高	7 年度中 増 減 額	7 年度末 残 高
東彼杵町地域活性化住宅 賃貸料	平成 23 年度 ～令和 11 年度	71,288	18,760	△3,752	15,008
戸籍総合システム機器リー ス料	令和 2 年度 ～令和 7 年度	3,690	203	△203	
用地借地料(道の駅)	令和 3 年度 ～令和 13 年度	5,320	3,635	△532	3,103
固定資産評価システム更新 業務委託料	令和 7 年度 ～令和 8 年度	24,205	24,205	△10,479	13,726
町営バス運行業務委託料	令和 7 年度	23,979	23,925	△23,925	
町営バス運行業務委託料	令和 8 年度	28,500		28,500	28,500
デマンド交通運行業務委託 料	令和 7 年度	19,144	16,614	△16,614	
デマンド交通運行業務委託 料	令和 8 年度	22,500		22,500	22,500
東彼杵町立学校スクールバ ス運行業務委託料	令和 7 年度 ～令和 8 年度	154,000	154,000	△54,253	99,747
東彼杵町新庁舎整備に係 る基本設計作成等業務委 託料	令和 7 年度 ～令和 8 年度	35,000	35,000	△24,750	10,250
嬉野市放課後児童健全育 成事業前年度負担金	令和 7 年度	800	797	△797	
嬉野市放課後児童健全育 成事業前年度負担金	令和 8 年度	1,100		1,100	1,100
広告宣伝料	令和 8 年度	980		980	980
合 計		390,506	279,726	△82,225	197,231

4. 繰越明許費

第4表(1) 繰越事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
東彼杵町教育センター分室他6棟解体工事	87,540			78,700		8,840
戸籍住民基本台帳費	5,800					5,800
物価高対応子育て応援手当	2,000		669			1,331
新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金(米)	68,801		65,674		1,526	1,601
新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金(茶)	672,600		664,100			8,500
JAライスセンター再編成事業負担金	3,570					3,570
農村地域防災減災事業(東彼杵地区)負担金	476			400		76
東彼杵町地域振興券給付金事業	73,902		73,902			
道路橋梁改良事業	35,126			27,100		8,026
中尾本線道路改良事業	7,223		3,412	2,500		1,311
大野原高原線道路改良事業	46,495		18,561	13,600		14,334
河川改良費	34,000			34,000		
下水道事業会計負担金	8,326					8,326
やすらぎの里バイオトイレ設置事業	22,330			19,500		2,830
深澤道路改良事業	33,401			26,300		7,101
第三者委員会費	1,132					1,132
校舎内壁側窓及び建具等改修工事	30,210			30,200		10
歴史民俗資料館管理費	3,086					3,086
農地等災害復旧事業費	14,000		5,993			8,007
合 計	1,150,018		832,311	232,300	1,526	83,881

第4表(2) 事故繰越し事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
道路橋梁改良事業	2,537					2,537
港湾管理費	1,125					1,125
消防第1分団詰所新築事業	1,626			1,600		26
合 計	5,288			1,600		3,688

第2章 決 算

1. 収支の状況

収支の状況は第 5 表に示すとおりである。歳入総額は対前年比 1.5%増、歳出総額は対前年比 2.6%増となり、形式収支は 223,531 千円、さらに翌年度へ繰越すべき額 87,569 千円を控除した実質収支は、135,962 千円(実質収支比率 3.9%)となった。

翌年度へ繰越すべき額は 66,075 千円減額したものの、形式収支が 69,230 千円減額したため、実質収支は前年度より 3,155 千円の減となり、実質単年度収支については、昨年度の実質単年度収支が△7,020 千円で、昨年度より 4,949 千円増の△2,071 千円となった。

第5表 実質単年度収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,092,159	6,987,731	104,428	1.5
歳 出 総 額 B	6,868,628	6,694,970	173,658	2.6
歳 入 歳 出 差 引 額 C	223,531	292,761	△ 69,230	△ 23.6
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 額 D	87,569	153,644	△ 66,075	△ 43.0
実 質 収 支 (C-D) E	135,962	139,117	△ 3,155	△ 2.3
単 年 度 収 支 F	△ 3,155	△ 7,834	4,679	59.7
積 立 金 G	(295,385) 1,084	(346,410) 814	(△ 51,025) 270	33.2
繰 上 償 還 金 H				-
積 立 金 取 崩 額 I	(278,894)	(408,524)	(△ 129,630)	-
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	(13,336) △ 2,071	(△ 69,948) △ 7,020	(83,284) 4,949	70.5

() 書は、特定目的基金を含む。

2. 歳 入

科目別の決算については、第 18 表に示しているとおりで、依存財源と自主財源の割合は、第1図に示すとおりである。令和 7 年度の依存財源は、公営住宅建設事業債や緊急浚渫推進事業債などの借入により町債が増となったこと、また人件費増額分の措置などによる普通交付税の増が大きく全体で増となった。一方で、自主財源ではデジタル基盤改革支援補助金(システム標準化・共通化事業)の増などにより諸収入が増となったものの、ふるさとまちづくり応援寄附金の大幅な減により寄附金が減、地域福祉基金繰入金皆減等により繰入金が減となり、全体では減となった。

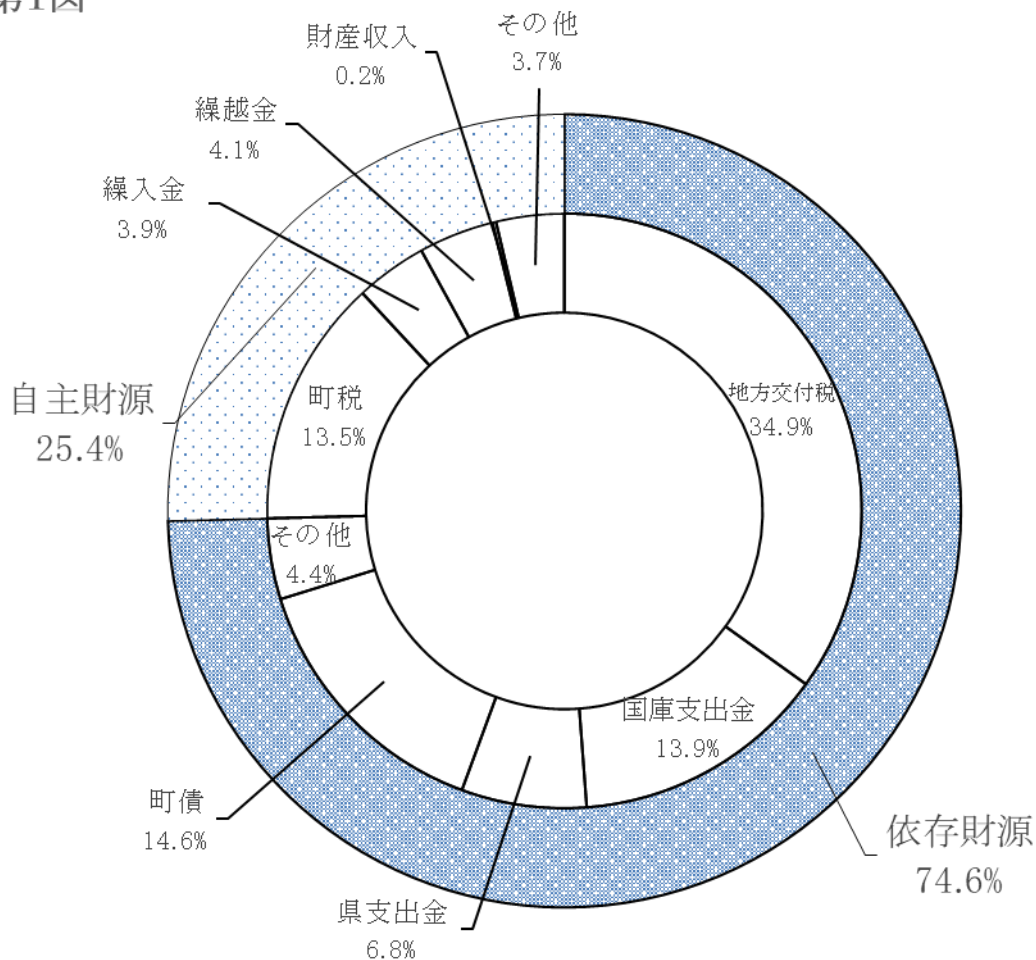
依存財源が増、自主財源が減となったため、その差が大きくなり、依存財源の割合が昨年より 5.4%増となった。

歳入全体に対する構成比を前年度と比較すると、依存財源では、地方交付税 2.3%、国庫支出金 0.7%、県支出金 0.5%、町債 2.3%、その他△0.4%で、自主財源では、町税 0.2%、繰入金△1.9%、繰越金△0.8%、財産収入△0.1%、その他△2.8%となっている。

依存財源総額は、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び町債等 5,290,473 千円（構成比 74.6%）で、対前年比 455,881 千円増（9.4%）となっている。地方交付税が対前年比 197,406 千円増（8.7%）、国庫支出金 62,376 千円増（6.7%）、県支出金 38,538 千円増（8.7%）、町債 175,428 千円増（20.5%）などが影響している。

また、自主財源総額は、町税、繰入金、繰越金及び財産収入等 1,801,686 千円（構成比 25.4%）で対前年比 351,453 千円減（△16.3%）となっている。繰入金は対前年比 129,630 千円減（△31.7%）となったほか、繰越金 52,570 千円減（△15.2%）、財産収入 4,641 千円減（△21.9%）、その他（諸収入等）194,531 千円減（△43.0%）などが影響している。

第1図



(1) 町 税

税目別については第17表に示すとおりであり、総額956,067千円で対前年比29,919千円増（3.2%）である。町民税は、定額減税の終了などにより個人所得割において対前年比38,332千円増（17.4%）となったことが影響し、対前年比38,525千円増（14.3%）となった。

固定資産税は、家屋において対前年比5,900千円増（3.1%）となったが、土地において対前年度比448千円減（△0.5%）、償却資産において対前年比13,843千円減（△4.6%）となり、全体で対前年比8,411千円減（△1.5%）となった。

軽自動車税は、対前年比502千円増（1.3%）となり、町たばこ税は前年比1,123千円減（△2.7%）となった。

また、目的税としての入湯税は前年比426千円増（60.1%）となっている。

(2) 地方譲与税・環境性能割交付金・法人事業税交付金

地方譲与税は67,412千円で対前年比1,057千円増(1.6%)となった。増減内容は、揮発油譲与税が719千円減となったが、自動車重量譲与税が1,175千円増、森林環境譲与税が601千円増となっている。

また、環境性能割交付金は対前年比122千円減(△2.4%)の4,921千円となり、法人事業税交付金は453千円減(△3.9%)の11,024千円となった。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は利率向上の影響で対前年比1,002千円増(309.3%)の1,326千円、配当割交付金は対前年比120千円減(△3.3%)の3,555千円、株式等譲渡所得割交付金は対前年比1,086千円増(19.6%)の6,618千円となった。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は県の地方消費税収入額の1/2を国勢調査人口及び事業所従業者数で按分して交付されるものであるが、物価高騰の影響などで対前年比15,139千円増(8.0%)の204,595千円となった。

(5) ゴルフ場利用税交付金

大村湾カントリークラブ(ニューコース)のゴルフ場利用者数の増減に影響されるものであるが、本年度は対前年比73千円減(△1.1%)の6,516千円となった。

(6) 地方交付税

地方交付税は、第6表に示すとおり、対前年比197,406千円増(8.68%)の2,472,250千円となった。

普通交付税における基準財政需要額は、算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、地方行政に要する経費が、「個別算定経費」と、それ以外の経費「包括算定経費」に区分されている。

個別算定経費は、更に消防費、土木費、教育費、厚生費、産業経済費及び総務費に係る経費並びに地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費から成り、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費を除く個別算定経費全体では対前年比113,324千円増(5.8%)の2,068,110千円となった。

増減額の大きなものとしては、令和6年度同意債の算入により地域振興費(人口)が対前年比28,996千円増(29.0%)、同様の理由で地域振興費(面積)が対前年比19,127千円増(91.0%)、保健衛生費が対前年比10,892千円減(△7.0%)等となっている。

地域の元気創造事業費・人口減少等特別対策事業費は平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を措置するものである。

また、令和2年度に創設された地域社会再生事業費は地域の維持・再生に必要となる取組に要する経費を、令和3年度に創設された地域デジタル社会推進費は地域社会のデジタル化を集中的に推進するための取組に要する経費を算定するもので、いずれも条件不利地域への算定額の割増が実施される。

令和7年度の地域の元気創造事業費は対前年比2,715千円増(4.6%)の61,747千円、人口減少等特別対策事業費は対前年比1,442千円減(△1.0%)の141,076千円、地域社会再生事業費は対前年比76千円減(△0.1%)の91,841千円、地域デジタル社会推進費は対前年比6,724千円減(△16.9%)の33,178千円となった。

公債費では、災害復旧費で対前年比7,830千円増(94.4%)、過疎対策事業債で対前年比5,089千円増(185.7%)などあったが、臨時財政対策債で平成16年度同意債分の算入終了等により対前年比14,355千円減(△9.2%)などの減額が大きく、公債費全体で対前年比4,743千円減(△1.8%)の262,177千円となった。

包括算定経費は、人口と面積を基準に算定されるもので、単位費用が増額されたことなどにより、対前年比30,278千円増(6.8%)の477,323千円が措置された。

以上のような内容を踏まえ、基準財政需要額は対前年比186,231千円増(6.07%)の3,255,484千円となった。

基準財政収入額は、法定普通税、税交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の一定割合が収入額として算定され、基準財政収入額は対前年比9,116千円増(0.93%)の990,630千円となった。

増減額の大きなものとしては、市町村民税において、所得割が定額減税終了の影響により対前年比26,932千円増(15.2%)となり、全体で対前年比29,298千円増(14.1%)となったほか、固定資産税において、償却資産が新幹線関連の総務大臣配分の減額により対前年比13,916千円減(△6.0%)となり、全体で対前年比12,870千円減(△2.9%)となった。

結果として、普通交付税交付額は、対前年比177,115千円増(8.48%)の2,264,854千円となった。

特別交付税は、「地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー関連経費」「地方バス路線運行維持対策経費」「有害鳥獣駆除経費」「中山間直接支払経費」「原油価格高騰対策経費」を主として要望した結果、県下市町総額4.2%増の中、本町は昨年度より20,291千円増(10.84%)の207,396千円の決定額となった。

第6表

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					金額	増減額	増減率(%)
普通 交付 税	基準財政需要額	2,981,007	2,999,820	3,069,253	3,255,484	186,231	6.07
	基準財政収入額	842,301	1,014,296	981,514	990,630	9,116	0.93
	交 付 額	2,138,706	1,985,524	2,087,739	2,264,854	177,115	8.48
特 別 交 付 税		157,198	168,509	187,105	207,396	20,291	10.84
計		2,295,904	2,154,033	2,274,844	2,472,250	197,406	8.68

(7) 分担金及び負担金

決算額は、4,716千円で対前年比355千円増(8.1%)となった。主な増減は、老人保護施設入所者費用負担金(養護)283千円増などである。

(8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、53,767千円で対前年比2,784千円減(△4.9%)となった。主な増減は、文化ホール使用料1,621千円減、住宅使用料741千円減や教育センター使用料492千円の減などである。

(9) 国庫支出金

決算額は、987,367千円で対前年比62,376千円増(6.7%)となった。主な増減は、児童手当負担金35,362千円増、子どものための教育・保育給付費負担金26,793千円増、中学校施設環境改善事業交付金(繰越)21,960千円皆増、物価高対応子育て応援手当19,905千円皆増、防衛施設周辺民生安定整備事業費補助金(繰越)16,080千円増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金52,720千円減等となっている。

なお、普通建設事業への国庫支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する国庫支出金の内訳は、子どものための教育・保育給付費負担金201,670千円、障害者自立支援給付費負担金176,690千円、児童手当負担金122,107千円、障害児通所給付費負担金42,727千円などである。

その他の主なものは、社会資本整備総合交付金(繰越)121,230千円、中学校施設環境改善事業交付金(繰越)21,960千円皆増、GIGAスクール運営支援センター整備事業補助金14,654千円等となっている。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国が所有する固定資産(東彼杵町においては、自衛隊が使用する固定資産)が所在する市町村に対して、国が毎年度予算で定める金額の範囲内で交付するものであるが、決算額は1,448千円で対前年比38千円増(2.7%)となった。

(11) 県支出金

決算額は、481,037千円で対前年比38,538千円増(8.7%)となった。主な増減は、子どものための教育・保育給付費負担金15,884千円増、農地等災害復旧事業費補助金(現年災)(繰越)9,221千円皆増、農地等災害復旧事業費補助金(過年災)6,307千円皆増、参議院議員通常選挙費委託金7,799千円皆増等となっている。

なお、普通建設事業への県支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する県支出金の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金88,345千円、子どものための教育・保育給付費負担金87,231千円、障害児通所給付費負担金21,138千円、児童手当負担金14,813千円、福祉医療費補助金15,705千円などである。

その他の主なものは中山間地域等直接支払事業補助金33,686千円、国民健康保険基盤安定制度負担金31,328千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金26,973千円、長崎県多面的機能支払交付金19,795千円等となっている。

(12) 財産収入

決算額は、16,538千円で対前年比4,641千円減(△21.9%)となった。主な増減は、土地売却収入3,499千円減や権利等上等収入2,291千円皆減等となっている。

(13) 寄附金

決算額は、66,588千円で対前年比264,830千円減(△79.9%)となった。主な増減は、ふるさとまちづくり応援寄附金265,150千円減、企業版ふるさと納税350千円増などである。

(14) 繰入金

決算額は、278,894千円で対前年比129,630千円減(△31.7%)となった。流動資産については、財政調整基金、減債基金ともに引き続き取り崩しはなかった。特定目的基金からの繰入金の増減内容については、地域福祉基金繰入金70,700千円皆減、ふるさと創生事業基金繰入金53,675千円減、教育文化施設整備基金繰入金17,477千円減、下水道事業基金繰入金6,579千円減、大野原演習場周辺整備基金2,608千円減、庁舎整備基金繰入金20,472千円増、森林環境譲与税基金937千円増となっている。

(15) 繰越金

決算額は、292,761千円で対前年比52,570千円減(△15.2%)となった。前年度からの繰越事業の財源とした繰越金が44,736千円減、一般会計純繰越金7,834千円減によるものである。

(16) 諸収入

決算額は、132,355千円で対前年比72,728千円増(122.0%)である。主な増減は、デジタル基盤改革支援補助金(システム標準化・共通化事業)60,019千円増、脱炭素実現に向けた再エネ導入のための計画策定補助金6,166千円皆増、高速道路防災対策支援基金1,800千円皆増などによるものである。

(17) 町債

決算額は、1,032,800千円となり、対前年比175,428千円増(20.5%)となった。主な増減は、駄地団地建替事業(繰越)315,000千円皆増、緊急浚渫推進事業(繰越)220,100千円皆増、総合会館文化ホール更新事業61,600千円皆増、龍頭泉遊歩道等再整備事業(繰越)59,900千円皆増や、駄地団地建替事業143,600千円皆減、公共施設等適正管理推進事業債(集約化)105,900千円皆減、木場本線道路改良事業(繰越)39,400千円皆減、体育館施設駐車場拡張事業37,600千円皆減、中山溜池浚渫事業(繰越)35,100千円皆減、河川災害防止対策事業(繰越)33,600千円減、防災行政無線移動系システム更改事業32,100千円皆減、林道小音琴線改良事業30,200千円皆減などである。

なお、決算額のうち、前年度からの繰越事業分に係るものは737,700千円であり、町債中の71.4%の構成比となっている。内訳については、「第1項、第11章、公債費の状況」に示すとおりである。

3. 歳 出

性質別の決算状況は、第19表に示すとおりである。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、対前年比46,461千円増（1.9％）の2,435,018千円（歳出構成比35.5％）となった。人件費は、人事院勧告による任期の定めのない常勤職員給料・会計年度任用職員報酬の増などにより対前年比33,007千円増（3.7％）、扶助費は、施設型給付費増、児童手当増、物価高対応子育て応援手当皆増などにより対前年比4,463千円増（0.4％）、公債費は、緊急自然災害防止対策事業債、公営住宅建設事業債、過疎対策事業債等の償還利子の増などにより対前年比8,991千円増（2.1％）となった。

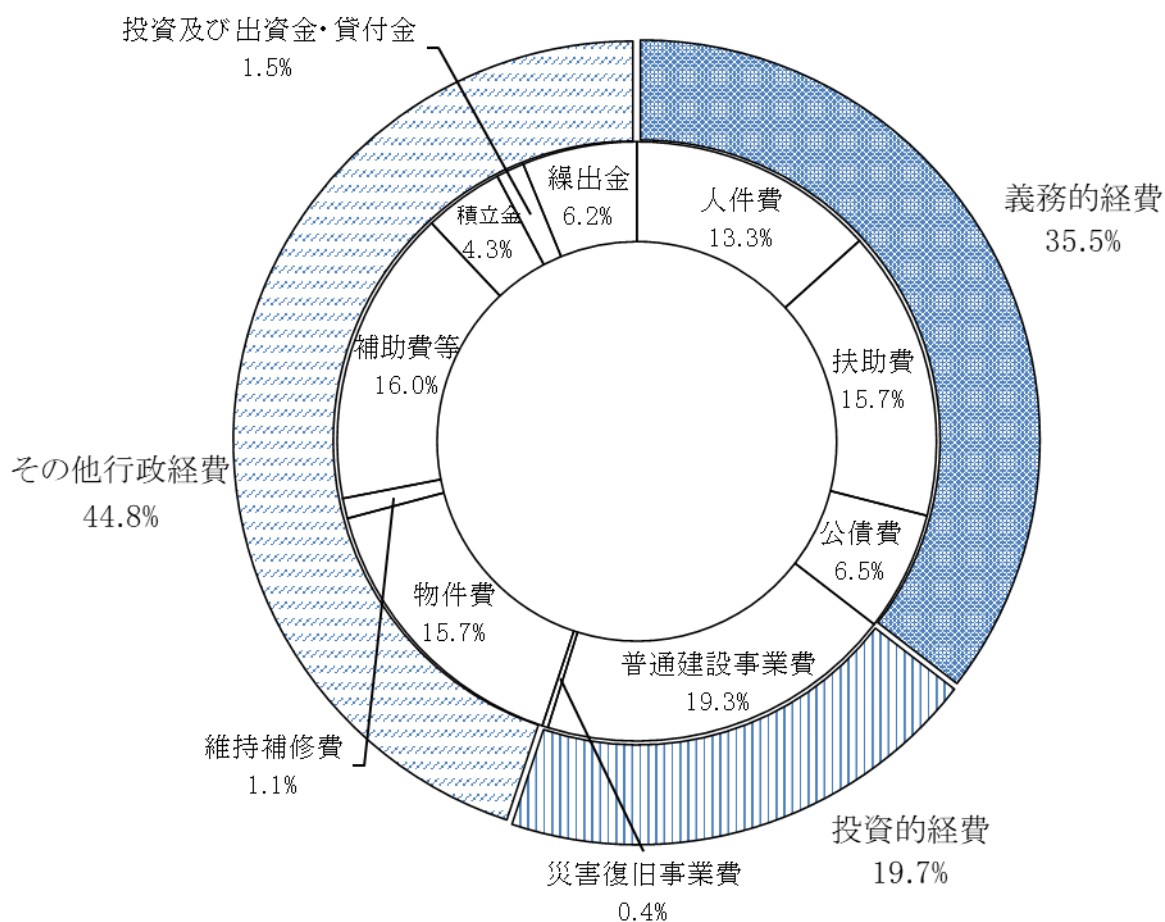
また、任意的経費については、対前年比127,197千円増（3.0％）の4,433,610千円（歳出構成比64.5％）となった。駄地団地建替建築工事（繰越）皆増、浚渫推進工事（繰越）皆増などにより普通建設事業費が対前年比214,336千円増（19.2％）や、消防3分団水槽付き消防ポンプ自動車（繰越）購入費皆増、地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託料増、児童生徒用タブレット端末購入費皆増などにより物件費が対前年比64,933千円増（6.4％）となったことなどが影響している。

さらに、これらの経費を臨時的なものとは経常的なものに区分すると、第20表（歳出）に示すとおりである。経常的経費は対前年比52,104千円増（1.3％）の4,155,398千円（構成比60.5％）となった。施設型給付費の増、児童手当の増、デマンド交通運行業務委託料の増、スクールバス運行業務委託料の増やM365導入関連費用の増などが影響している。

また、臨時的経費については、対前年比121,554千円増（4.7％）の2,713,230千円（構成比39.5％）となった。駄地団地建替建築工事（繰越）増のほか舞台照明操作卓取替工事皆増や龍頭泉駐車場落石防護柵修繕工事（繰越）皆増などが影響している。

なお、経常収支比率（歳入経常一般財源＋臨時財政対策債に対し経常経費充当一般財源の額が占める割合）は、普通交付税が増となったことにより歳入における経常一般財源が増となった影響が大きく、前年比5.2％減の86.5％となった。

第2図



(1) 人件費

決算額は対前年比33,007千円増(3.7%)の915,154千円となった。内訳については第7表、科目別内訳については第8表のとおりである。事業費支弁人件費は519千円増(1.3%)の40,194千円となった。人事院勧告による任期の定めのない常勤職員給・会計年度任用職員報酬の増が主な増要因である。

第7表 人件費の内訳(令和7年度地方財政状況調査より)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
議 員 ・ 委 員 等 報 酬	85,972	79,326	6,646	8.4
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 等 (パ ー ト タ イ ム)	149,070	146,791	2,279	—
特 別 職 給 与 (給与、期末手当及び通勤手当)	27,810	27,683	127	0.5
任 期 の 定 め の な い 常 勤 職 員 給	(30,407)	(30,151)	(256)	(0.8)
	442,610	428,962	13,648	3.2
会 計 年 度 任 用 職 員 給 (フ ル タ イ ム)	19,740	16,192	3,548	—
共 済 組 合 負 担 金 等	(9,787)	(9,524)	(263)	(2.8)
	189,952	183,193	6,759	3.7
計	(40,194)	(39,675)	(519)	(1.3)
	915,154	882,147	33,007	3.7

()内は事業費支弁人件費で外数である。

第8表 科目別人件費(令和7年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

令和7年度											令和6年度 人件費	増減額
科 目	議員・委員等	会計年度 任用職員 (パートタイム)	特別職及び 任期の定めのない常勤職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		共済等 (退手負担金含)	計				
			給	料 職員手当等	給	料 職員手当等						
議会費	33,547	2,921	9,659	4,751			9,783	60,661	60,254	407		
総務費	6,996	26,321	120,705	69,596	9,039	2,851	106,502	342,010	334,166	7,844		
民生費	162	2,002	30,861	15,667	2,390	1,786	10,931	63,799	60,050	3,749		
衛生費	224		40,263	19,082			11,692	71,261	64,800	6,461		
農水産業 林費	11,156	7,344	30,300	16,231			10,240	75,271	71,031	4,240		
商工費		3,243	7,313	4,767			2,848	18,171	17,152	1,019		
土木費	- 18	- 15,638	(20,400) 18,280	(10,007) 8,778			(9,787) 7,297	(40,194) 50,011	(39,612) 40,822	(582) 9,189		
消防費	13,162			235				13,397	14,334	△ 937		
教育費	20,707	91,601	49,750	24,182	3,508	166	30,659	220,573	219,538	1,035		
災害復旧費									(63)	(△ 63)		
計	- 85,972	- 149,070	(20,400) 307,131	(10,007) 163,289	- 14,937	- 4,803	(9,787) 189,952	(40,194) 915,154	(39,675) 882,147	(519) 33,007		

()は事業費支弁人件費で外数である。

第9表 一般職員の給料月額等(普通会計ベース)

区 分	職員数(人)			給料月額総額(円)			平均月額(円)		
	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職	計		一般行政職	技能労務職	計	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職	計	
7.4.1	74	1	75	24,324,900	252,600	24,577,500	328,715	252,600	327,700
6.4.1	73	1	74	23,101,600	238,000	23,339,600	316,460	238,000	315,400
増 減	1		1	1,223,300	14,600	1,237,900	12,255	14,600	12,300
増 減 率 (%)	1.4		1.4	5.3	6.1	5.3	3.9	6.1	3.9

(2) 物件費

決算額は、対前年比64,933千円増(6.4%)の1,081,726千円となった。臨時的物件費は対前年比36,576千円増(8.0%)、経常的物件費は対前年比28,357千円増(5.1%)となった。

増減の主な内容は、消防3分団水槽付き消防ポンプ自動車購入費(繰越)45,210千円皆増、地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託料25,081千円増、児童生徒用タブレット端末購入費21,681千円皆増、駄地団地建替建築監理業務委託料(繰越)17,600千円皆増、ガバメントクラウド利用料17,269千円皆増、ふるさと納税事務代行業務委託料44,090千円減、移動系防災行政無線更改業務委託料32,646千円皆減、龍頭泉バイオトイレ購入費27,300千円皆減等となっている。

科目別物件費の内訳は、第10表のとおりである。

第10表 科目別物件費の内訳(令和7年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	旅 費	交際費	需用費 原材料費	役務費	委託料	使用料 賃借料等	備 品 購入費	計	6年度	増減額
議 会	716	103	1,362	470	485	695		3,831	4,421	△ 590
総 務	8,856	461	21,362	22,456	222,048	155,540	10,129	440,852	440,506	346
民 生	336		11,269	2,956	10,921	1,512		26,994	41,502	△ 14,508
衛 生	162		6,042	1,793	67,828	2,071		77,896	53,357	24,539
労働費										
農 林 水産業	1,353	50	3,486	1,696	26,456	1,552		34,593	43,955	△ 9,362
商 工	599		6,221	2,023	26,608	835	2,150	38,436	61,232	△ 22,796
土 木	466		4,405	2,000	50,434	17,115	247	74,667	48,878	25,789
消 防	3,953	9	7,188	8,398	10,908	5,564	49,431	85,451	66,650	18,801
教 育	2,371	60	101,874	14,318	108,150	41,771	30,462	299,006	256,292	42,714
計	18,812	683	163,209	56,110	523,838	226,655	92,419	1,081,726	1,016,793	64,933
6年度	20,174	728	157,439	68,853	492,585	234,079	42,935	1,016,793		
増減額	△ 1,362	△ 45	5,770	△ 12,743	31,253	△ 7,424	49,484	64,933		

(3) 扶助費

決算額は、対前年比4,463千円増(0.4%)の1,076,065千円となった。

増減の主な内容は、児童手当36,465千円増、物価高騰対応臨時交付金(不足額給付)(繰越)22,529千円皆増、物価高対応子育て応援手当18,660千円皆増、低所得世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金68,580千円皆減等となっている。

第11表 扶助費の内訳

(単位:千円)

区 分	7年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				6年度 決算額	増減額
		国 庫 支出金	県支出金	その他 特 財	一般財源		
乳・幼児等福祉医療	22,492		6,708	275	29,475	21,839	653
心身障害者福祉医療	18,992		8,885	79	10,028	18,312	680
養 護 老 人 ホ ー ム 措 置 費	26,982			4,427	22,555	23,582	3,400
在宅寝たきり老人等 介 護 者 見 舞 金	140				140	260	△ 120
日常生活用具給付費 補 装 具 給 付 費	3,816	1,324	662		1,830	5,859	△ 2,043
障害福祉サービス給付費	415,499	207,727	103,863		103,909	418,092	△ 2,593
障 害 者 医 療 (育 成 ・ 更 生 ・ 療 養)	12,957	6,478	3,239		3,240	17,409	△ 4,452
施 設 型 給 付 費 (保 育 所 運 営 費)	362,320	198,769	95,303	30,383	37,865	346,445	15,875
児童手当及び子ども手当(職 員に係るものを含む)	157,760	121,969	14,813		20,978	121,440	36,320
未熟児養育医療給付費						688	△ 688
教 育 扶 助 費	1,567	169			1,398	1,856	△ 289
生 活 支 援 等 (物 価 高 騰 対 策)	53,540	18,660		30	34,850	95,820	△ 42,280
計	1,076,065	555,096	233,473	35,194	252,302	1,071,602	4,463

(4) 維持補修費

決算額は、対前年比6,244千円減(△7.7%)の74,734千円となった。

主な目的別増減内容としては第12表に示すとおりである。文化ホール施設修繕費5,935千円減、広域農道区画線設置工事5,893千円皆減、道路橋梁維持事業応急工事3,094千円増、などが主な要因となっている。

第12表 維持補修費の内訳(令和7年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	道路橋梁	庁舎 小中学校	その他	計	令和6年度	増減額
総 務 費		1,244	15	1,259	453	806
民 生 費			4,246	4,246	813	3,433
衛 生 費			622	622	135	487
農 林 水 産 業 費			3,028	3,028	9,471	△ 6,443
商 工 費			503	503	239	264
土 木 費	34,666		17,424	52,090	50,523	1,567
消 防 費			2,720	2,720	2,125	595
教 育 費		3,242	7,024	10,266	17,219	△ 6,953
計	34,666	4,486	35,582	74,734	80,978	△ 6,244

(5) 補助費等

決算額は、対前年比99,482千円減(△8.3%)の1,101,513千円となった。

主な増減内容はふるさと応援寄附金謝礼66,952千円減、東彼地区保健福祉組合分担金(地域生活支援事業費)29,922千円減、農水産加工施設整備補助金(繰越)25,565千円皆減、下水道事業会計(公共下水道事業)負担金15,083千円減、東彼杵町くらし応援商品券事業給付・補助費15,377千円皆増、中小企業燃料費等高騰対策支援事業補助金12,284千円皆増等となっている。

なお、科目別の補助費等の内訳は、第13表のとおりである。

第13表 補助費等の内訳(令和7年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	負担金寄附金	補助及び交付金	その他	計	令和6年度	増減額
議 会 費	1,349			1,349	1,347	2
総 務 費	13,220	71,669	48,077	132,966	191,871	△ 58,905
民 生 費	27,750	152,647	16,230	196,627	214,122	△ 17,495
衛 生 費	141,684	57,872	3,918	203,474	201,695	1,779
労 働 費						
農林水産業費	5,320	102,914	42,670	150,904	198,576	△ 47,672
商 工 費	847	57,559	14,389	72,795	33,623	39,172
土 木 費	1,677		154,303	155,980	173,584	△ 17,604
消 防 費	149,894	1,600	4,937	156,431	157,664	△ 1,233
教 育 費	1,838	21,117	8,032	30,987	28,513	2,474
公 債 費						
計	343,579	465,378	292,556	1,101,513	1,200,995	△ 99,482

補助費等の主なもの(概ね100万円以上)は、次のとおりである。

(令和7年度地方財政状況調査より)

目的別	補助費等名称	金額(千円)
総務費	ふるさと応援寄附金謝礼	28,646
	若年層遠距離通勤応援金	14,408
	生活交通路線維持費補助金	12,252
	区長報酬等謝礼	9,623
	通学費助成金	8,267
	地域コミュニティ活動交付金	8,000
	空き家活用促進奨励金	5,724
	宅地造成支援補助金	5,240
	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	4,887
	出産祝い金	4,450
	長崎空き家 de ミライ創出事業補助金	3,902
	結婚新生活支援事業費補助金	3,864
	地域おこし協力隊家賃等補助金	2,906
	コミュニティ助成事業助成金	2,500
	文書管理・庶務管理システム等共同利用保守負担金	1,755
	まちづくり支援交付金(ソフト事業分)	1,391

総務費	移住支援補助金	1,200
	法人町民税等過年度還付金	1,026
	育児報奨金	1,000
民生費	児童健全育成事業委託料	26,070
	病児保育事業補助金	17,717
	施設型給付費	16,962
	社会福祉協議会運営費補助金	16,201
	地域子育て支援拠点事業委託料	14,298
	保育対策総合支援事業費補助金前年度精算返還金(国費)	11,466
	東彼地区保健福祉組合分担金(地域生活支援事業費)	8,872
	介護保険事業特別会計繰出金	8,639
	一時預かり事業補助金	7,880
	東彼地区保健福祉組合分担金(老人ホーム)	6,337
	障害者自立支援給付費負担金前年度返還金(国費)	4,145
	子どものための教育・保育給付交付金前年度精算返還金(国費)	4,076
	多様な事業者の参入促進・能力活用事業(特別支援教育・保育)	3,918
	高齢者タクシー利用助成金	3,794
	保育対策総合支援事業補助金	3,690
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金(国費)	3,533
	民生児童委員協議会補助金	2,992
	敬老会行事委託料	2,883
	シルバー人材センター運営費補助金	2,500
	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,296
	子ども・子育て支援交付金前年度精算返還金(県費)	2,217
	障害者自立支援給付費負担金前年度返還金(県費)	2,072
	東彼杵町シルバー人材センター移転費用補助金(繰越)	1,988
	老人クラブ活動助成補助金	1,827
	子どものための教育・保育給付交付金前年度精算返還金(県費)	1,808
	老人クラブ育成費補助金	1,600
	障害者医療費負担金前年度返還金(国費)	1,546
	長崎県学ぶ保育士等応援補助金	1,360
	東彼杵町子育て用品購入費補助金	1,181
	児童手当等交付金事業前年度返還金(国費)	1,006
衛生費	東彼地区保健福祉組合(ごみ処理施設)分担金	108,144
	水道事業会計負担金	35,801
	東彼地区保健福祉組合(し尿処理施設)分担金	28,067
	浄化槽維持管理費補助金	14,180
	東彼地区保健福祉組合(火葬場施設)分担金	4,421
	重点加速化対策事業補助金	3,693
	妊婦のための支援給付金	2,950
	水道事業会計負担金(繰越)	1,299
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	44,781
	多面的機能支払交付金	26,170
	下水道事業会計(農業集落排水事業)負担金	25,386
	下水道事業会計(漁業集落排水事業)負担金	8,659

農林水産業費	施設園芸等燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金	6,131
	農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金	5,983
	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(捕獲経費助成)	3,787
	イノシシ緊急特別対策事業補助金	3,335
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,383
	高性能林業機械導入事業補助金	2,000
	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	2,000
	県茶業振興協議会負担金	1,705
	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	1,700
	東彼杵町農業経営収入保険制度支援対策事業補助金	1,580
	茶品評会出品支援事業補助金	1,564
	家畜診療所整備拡充補助金	1,540
	有害鳥獣捕獲対策事業補助金	1,514
	飼料価格高騰緊急対策事業補助金	1,364
商工費	東彼杵町くらし応援商品券事業給付費	13,877
	中小企業燃料費等高騰対策支援事業補助金	12,284
	町観光協会補助金	8,607
	商工振興事業補助金(経営改善普及事業)	7,198
	商工振興事業補助金(地域総合振興事業)	5,747
	東彼商工会東彼杵支所移転費用補助金(繰越)	5,000
	東彼杵町起業家等支援補助金	4,794
	街路灯管理費補助金	4,766
	「みんなで磨く！観光まちづくり」推進事業補助金	4,427
	運送事業者等燃油価格高騰対策補助金	3,140
	東彼杵町くらし応援商品券事業補助金	1,500
土木費	下水道事業会計(公共下水道事業)負担金	153,692
消防費	広域市町村圏消防事務委託料	140,116
	消防団員退職報償金分担金	7,390
	消防ポンプ整備委託料	3,686
	長崎県防災行政無線衛星系設備再整備事業負担金	1,971
	消防団運営活動費交付金	1,600
教育費	東彼杵町小中学校入学祝金	5,990
	ピース文化祭 2025 実行委員会補助金	3,451
	施設型給付費	3,211
	総合型スポーツクラブ活動補助金	2,445
	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	1,485
	SSW(スクールソーシャルワーカー)謝礼	1,275
	部活動指導員謝礼	1,105
	地域未来塾学習支援員謝金	1,088

(6) 公債費

決算額は、対前年比8,991千円増(2.1%)の443,799千円となった。償還状況については、「第1項 第11章公債費の状況」のとおりである。

増減内容は緊急防災・減災事業債6,955千円増、過疎対策事業債6,576千円増、緊急自然災害防止対策事業債2,907千円増、辺地対策事業債7,355千円減、公営住宅建設事業債2,060千円減等となっている。

なお、自治体財政健全化法に基づく財政指標は次のとおりとなった。

	7年度	6年度	増減	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実質公債費比率	8.8%	8.8%	±0.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	22.1%	19.4%	2.7%	350.0%	—

(7) 普通建設事業費

各事業の実施状況については、「第1項 行政に関する事項」に、また、この財源内訳については第23表に記載しているとおりである。

決算額については、対前年比214,336千円増(19.2%)の1,328,874千円となった。

このうち補助事業は対前年比188,890千円増(51.1%)の558,313千円で、単独事業費は対前年比25,650千円増(3.5%)の750,942千円、県営事業負担金は対前年比204千円減(△1.0%)の19,619千円となっている。

主な増減内容は次のとおりである。

○**補助事業**～補助事業の主な増減内容は、駄地団地建替建築工事(繰越)416,992千円皆増、東彼杵中学校校舎トイレ改修工事(繰越)51,612千円皆増、橋梁補修工事(事故繰越)11,141千円増、駄地団地建替建築工事261,316千円皆減、橋梁補修工事(繰越)20,182千円減、大野原高原線改良工事(繰越)16,516千円皆減などである。

○**単独事業**～浚渫推進工事(繰越)223,672千円皆増、舞台照明操作卓取替工事63,800千円皆増、龍頭泉駐車場落石防護柵修繕工事(繰越)60,018千円皆増、公有財産(旧泉屋)購入費130,000千円皆減、河川改良費測量業務委託料(繰越)45,667千円減、彼杵児童体育館駐車場拡張整備工事37,603千円皆減、木場本線道路改良工事(繰越)37,599千円皆減、道路橋梁改良工事(繰越)35,318千円減、深澤道路改良工事(繰越)22,140千円減などである。

○**県営事業負担金**～川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金13,631千円減、県道改良事業負担金3,559千円減、彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(繰越)8,500千円皆増、川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金7,386千円皆増、農村地域防災減災事業(東彼杵地区)負担金(繰越)1,100千円皆増となっている。

普通建設事業費のうち、前年度からの繰越事業の決算額は、904,672千円となり、対前年比516,398千円の増(133.0%)である。普通建設事業費全体に占める割合は68.1%となっている。

(8) 災害復旧事業費

決算額は、対前年比18,735千円増(676.1%)の21,506千円となった。

災害復旧事業費の補助・単独別の決算内容については、第14表のとおりである。

第14表で箇所数に示した3件については令和8年度に14,000千円を繰越している。

第14表 災害復旧事業費の内訳

(1) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数 (総数)	事業費	左 の 財 源 内 訳				補助率等
				国 県 支出金	地方債	特定 財源	一般 財源	
6年災	農地・ 農業用施設	4(4) 2(2)	19,355	15,528	200	0	3,627	農地 95.6% 施設 98.8%
7年災	農地・ 農業用施設	0(3) -(-)	0	0	0	0	0	農地 98.8%
計			19,355	15,528	200	0	3,627	

※国庫支出金については、前年度事業費も対象とした決算金額。

(2) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左 の 財 源 内 訳			備考
			地方債	特定 財源	一般 財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設災害	125	0	0	125	事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害	2,026	0	0	2,026	測量設計、 緊急工事等
計		2,151	0	0	2,151	

※令和7年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

(9) 積立金

決算額は、対前年比51,025千円減(△14.7%)の295,385千円となった。

特定目的基金については、庁舎整備基金に150,000千円を積立てたほか、下水道事業基金に80,000千円、ふるさと創生基金に34,000千円、教育文化施設整備基金に20,000千円、過疎地域持続的発展特別事業基金に1,700千円など歳計余剰金の積立てを行った。

各基金取り崩し額の主な内容は、ふるさと創生事業基金が施設型給付費(3歳未満児保育料無償化分)に30,383千円、持家奨励補助金に11,650千円、道路橋梁維持事業応急工事に10,000千円、日本一のそご茶プレミアム戦略事業委託料に8,651千円、地域コミュニティ活動交付金に8,000千円、橋梁点検業務委託料に7,198千円、東彼杵町小中学校入学祝金に5,990千円、地区施設整備事業補助金に5,764千円、空き家活用促進奨励金に5,724千円、給食精米費及び地産食材費に5,567千円、宅地造成支援補助金に5,240千円、東彼杵町起業家等支援補助金に4,794千円、街路灯管理費補助金に4,766千円、東そのぎ特別町民&オフィシャルサポーター制度システム管理運用委託料に4,002千円、芸術文化公演事業委託料3,852千円など、下水道事業基金が下水道3事業において、下水道事業への基準内繰出金の一部として51,600千円及び浄化槽維持管理費補助金に14,180千円、庁舎整備基金が東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計作成等業務委託料に24,750千円、新庁舎整備に係る電算室設計支援業務委託料に8,800千円、庁舎電話通信設備工事に1,585千円、新庁舎整備に係る測量業務委託料に1,287千円を、教育文化施設整備基金がスクールバス事務所となるコンテナハウス購入費に4,656千円、歴史民俗資料館受電設備更新工事(繰越財源)に3,086千円、総合会館施設修繕費に3,000千円など、大野原演習場周辺整備基金が遠目地区運動場トイレ及び公民館雨どい改修工事、背負い式消化水のう(ジェットシューター)及び草焼きバーナー購入事業を実施した周辺1地区1団体への補助金の財源として1,485千円を、森林環境譲与税基金が高性能林業機械導入事業補助金に622千円などの取り崩しを行った。

なお、積立金の状況については、第15表のとおりである。

第15表 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度		令和7年度末 現 在 高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	469,196	1,084		470,280
減 債 基 金	292,303	252		292,555
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	458,174	34,908	150,449	342,633
地 域 福 祉 基 金	73,024	4,083		77,107
下 水 道 事 業 基 金	78,531	80,033	65,780	92,784
教 育 文 化 施 設 整 備 基 金	122,105	20,305	23,821	118,589
大 野 原 演 習 場 周 辺 整 備 基 金	2,981	2,860	1,485	4,356
庁 舎 整 備 基 金	643,940	150,150	36,422	757,668
防 災 情 報 等 提 供 設 備 財 政 調 整 基 金	3,615	1		3,616
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,148	2	937	10,213
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 基 金	34,887	1,707		36,594
計	2,189,904	295,385	278,894	2,206,395

※令和7年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

※端数処理の関係上、差引残高が一致しない場合があります。

(10) 投資及び出資金・貸付金

決算額は、対前年比11,047千円減(△9.5%)の104,659千円となった。

内訳は、年度内回収分として、中小企業振興資金預託金6,000千円及び町創業支援資金融資預託金6,000千円、年度を超えて貸し付けるものとして、県林業公社開発促進資金貸付金205千円となっている。

また、下水道事業会計(公共下水道事業)出資金が4,655千円増となったものの、令和6年度から公営企業化した農業集落排水事業、漁業集落排水事業に関する下水道事業会計(農業集落排水事業)出資金は13,638千円減、下水道事業会計(漁業集落排水事業)出資金は2,019千円減となったことが主な減要因である。

(11) 繰出金

決算額は対前年比3,009千円減(△0.7%)の425,213千円となった。各特別会計への繰出金の決算額と、前年度との比較増減額は第16表のとおりである。

増減内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金が人件費に係る繰出しの減などにより8,353千円減(△8.6%)、介護保険事業特別会計繰出金が人件費に係る繰出しの増はあったものの、介護給付費分に係る繰出しの減などにより3,619千円減(△2.5%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が人件費に係る繰出しや、療養給付費負担金に係る繰出しの増などにより8,950千円増(4.8%)となっている。

第16表 繰出金等の状況(令和7年度地方財政状況調査より<一般会計ベース>) (単位:千円、%)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	89,097 (11,577)	97,450 (14,823)	△ 8,353 (△ 3,246)	△ 8.6 (△ 21.9)
介護保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	141,211 (15,956)	144,830 (14,904)	△ 3,619 (1,052)	△ 2.5 (7.1)
後期高齢者医療特別会計 (うち人件費繰出金)	194,887 (8,817)	185,937 (4,460)	8,950 (4,357)	4.8 (97.7)
育 英 資 金 等	18	4	14	350.0
計	425,213	428,221	△ 3,008	△ 0.7

【参考】公営企業(法適)への繰出し等の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増減額	増減率
上 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	68,716 (10,000)	68,828 (10,000)	△ 112 (0)	△ 0.2 (0.0)
下水道事業(公共下水道事業)会計 (うち人件費)	202,315 (25,266)	214,900 (25,999)	△ 12,585 (△ 733)	△ 5.9 (△ 2.8)
下水道事業(農業集落排水事業)会計 (うち人件費)	35,765	53,393	△ 17,628	△ 33.0
下水道事業(漁業集落排水事業)会計 (うち人件費)	10,495	13,172	△ 2,677	△ 20.3
計	317,291	350,293	△ 33,002	△ 9.4

※公営企業に対する繰出金は、公営企業化に伴い「補助費等」及び「投資及び出資金・貸付金」の項目に計上している。

第17表 税目別決算推移状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 町民税	283,547	△ 0.9	312,171	10.1	285,104	△ 8.7	268,926	△ 5.7	307,451	14.3
個人均等割	11,836	△ 1.7	11,721	△ 1.0	11,667	△ 0.5	11,621	△ 0.4	11,752	1.1
個人所得割	231,039	△ 3.6	239,260	3.6	246,053	2.8	219,971	△ 10.6	258,303	17.4
法人均等割	14,946	△ 2.7	15,380	2.9	14,540	△ 5.5	16,444	13.1	15,790	△ 4.0
法人税割	25,726	35.8	45,810	78.1	12,844	△ 72.0	20,890	62.6	21,606	3.4
2. 固定資産税	397,546	△ 0.9	413,406	4.0	574,839	39.0	575,577	0.1	567,166	△ 1.5
純固定資産税	393,065	△ 0.9	408,896	4.0	570,347	39.5	571,100	0.1	562,709	△ 1.5
土地	84,193	0.1	82,834	△ 1.6	82,506	△ 0.4	81,524	△ 1.2	81,076	△ 0.5
家屋	175,180	△ 9.6	191,956	9.6	194,777	1.5	191,705	△ 1.6	197,605	3.1
償却資産	133,692	12.6	134,106	0.3	293,064	118.5	297,871	1.6	284,028	△ 4.6
交付金	4,481	2.4	4,510	0.6	4,492	△ 0.4	4,477	△ 0.3	4,457	△ 0.4
3. 軽自動車税	36,055	1.8	36,998	2.6	38,041	2.8	38,608	1.5	39,110	1.3
環境性能割	1,073	7.6	1,296	20.8	1,528	17.9	1,508	△ 1.3	1,892	25.5
種 別 割	34,982	-	35,702	-	36,513	-	37,100	1.6	37,218	0.3
4. 町たばこ税	41,667	2.0	42,404	1.8	42,628	0.5	42,328	△ 0.7	41,205	△ 2.7
5. 鉱産税		-		-		-		-		-
6. 特別土地保有税		-		-		-		-		-
普 通 税 計	758,815	△ 0.6	804,979	6.1	940,612	16.8	925,439	△ 1.6	954,932	3.2
7. 入湯税	755	-	912	-	609	-	709	16.4	1,135	60.1
目 的 税 計	755	-	912	-	609	-	709	16.4	1,135	60.1
合 計	759,570	△ 0.6	805,891	6.1	941,221	16.8	926,148	△ 1.6	956,067	3.2
国民健康保険税	197,613	△ 7.3	203,005	2.7	197,742	△ 2.6	179,527	△ 9.2	180,645	0.6

第18表 科目別決算推移状況

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成
町 税	759,570	11.2	805,891	12.2	941,221	14.4	926,148	13.3	956,067	13.5
地方譲与税	62,038	0.9	63,204	1.0	63,641	1.0	66,355	0.9	67,412	1.0
利子割交付金	347	0.0	192	0.0	195	0.0	324	0.0	1,326	0.0
配当割交付金	2,626	0.0	2,071	0.1	2,460	0.0	3,675	0.1	3,555	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,310	0.1	1,998	0.0	3,073	0.0	5,532	0.1	6,618	0.1
法人事業税交付金	8,615	0.1	9,349	0.1	10,965	0.2	11,477	0.2	11,024	0.2
地方消費税交付金	185,471	2.7	187,907	2.8	188,604	2.9	189,456	2.7	204,595	2.9
ゴルフ場利用税交付金	7,075	0.1	7,142	0.1	6,679	0.1	6,589	0.1	6,516	0.1
環境性能割交付金	3,007	0.1	3,701	0.1	4,262	0.1	5,043	0.1	4,921	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,431	0.0	1,432	0.0	1,427	0.0	1,410	0.0	1,448	0.0
地方特例交付金	23,758	0.4	11,982	0.2	17,939	0.3	44,221	0.6	8,873	0.1
地方交付税	2,290,522	33.9	2,295,904	34.8	2,154,033	32.9	2,274,844	32.6	2,472,250	34.9
普通交付税	2,136,637	31.6	2,138,706	32.4	1,985,524	30.3	2,087,739	29.9	2,264,854	31.9
特別交付税	153,885	2.3	157,198	2.4	168,509	2.6	187,105	2.7	207,396	2.9
交通安全対策特別交付金	1,169	0.0	1,090	0.0	852	0.0	804	0.0	731	0.0
小 計	3,348,939	49.5	3,391,863	51.4	3,395,351	51.8	3,535,878	50.7	3,745,336	52.9
分担金及び負担金	10,421	0.2	9,810	0.1	7,330	0.1	4,361	0.1	4,716	0.1
使用料及び手数料	52,058	0.8	50,856	0.8	54,593	0.8	56,551	0.8	53,767	0.8
財産収入	52,232	0.8	21,080	0.3	15,145	0.2	21,179	0.3	16,538	0.2
うち立木売却代		0.0	6,490	0.1	228	0.0	273	0.0	469	0.0
繰越金	405,609	6.0	301,364	4.6	301,520	4.6	345,331	4.9	292,761	4.1
繰入金	290,081	4.3	271,494	4.1	301,444	4.6	408,524	5.8	278,894	3.9
寄附金	334,464	4.9	339,103	5.1	390,333	6.0	331,418	4.7	66,588	0.9
国庫支出金	1,046,172	15.5	983,140	14.9	864,171	13.2	924,991	13.2	987,367	13.9
普通建設事業支出金	5,908	0.1	8,436	0.1	10,223	0.2		0.0	23,644	0.3
災害復旧事業支出金	57,761	0.9	153,298	2.3		0.0		0.0		0.0
そ の 他	982,503	14.5	821,406	12.5	853,948	13.0	924,991	13.2	963,723	13.6
県支出金	512,133	7.6	565,986	8.6	506,344	7.7	442,499	6.3	481,037	6.8
普通建設事業支出金	30,235	0.4	50,383	0.8	21,079	0.3	8,062	0.1	8,160	0.1
災害復旧事業支出金	55,423	0.8	51,877	0.8	4,304	0.1		0.0	15,528	0.2
そ の 他	426,475	6.4	463,726	7.0	480,961	7.3	434,437	6.2	457,349	6.4
町 債	340,699	5.0	552,549	8.4	630,240	9.6	857,372	12.3	1,032,800	14.6
諸 収 入	368,156	5.4	110,371	1.7	85,831	1.3	59,627	0.9	132,355	1.9
合 計	6,760,964	100.0	6,597,616	100.0	6,552,302	100.0	6,987,731	100.0	7,092,159	100.0

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

第19表 性質別決算推移状況

<歳 出>

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 人件費	743,176	5.4	762,852	2.6	803,319	5.3	882,147	9.8	915,154	3.7
2. 物件費	718,186	11.7	811,500	13.0	866,589	6.8	1,016,793	17.3	1,081,726	6.4
3. 維持補修費	76,537	52.2	108,412	41.6	104,471	△ 3.6	80,978	△ 22.5	74,734	△ 7.7
4. 扶助費	1,026,322	24.1	915,620	△ 10.8	1,002,926	9.5	1,071,602	6.8	1,076,065	0.4
5. 補助費等	1,163,882	△ 38.3	1,242,249	6.7	1,302,987	4.9	1,200,995	△ 7.8	1,101,513	△ 8.3
6. 公債費	512,972	△ 2.5	488,143	△ 4.8	460,671	△ 5.6	434,808	△ 5.6	443,799	2.1
小計(1～6)	4,241,075	△ 8.5	4,328,776	2.1	4,540,963	4.9	4,687,323	3.2	4,692,991	0.1
7. 普通建設事業費	855,867	65.7	744,280	△ 13.0	758,187	1.9	1,114,538	47.0	1,328,874	19.2
補助事業	242,967	352.8	105,784	△ 56.5	196,024	85.3	369,423	88.5	558,313	51.1
単独事業	579,705	26.3	610,227	5.3	536,597	△ 12.1	725,292	35.2	750,942	3.5
県営事業負担金	33,195	722.1	28,269	△ 14.8	25,566	△ 9.6	19,823	△ 22.5	19,619	△ 1.0
8. 災害復旧事業費	255,981	106.3	302,280	18.1	25,517	△ 91.6	2,771	△ 89.1	21,506	676.1
補助事業	186,751	102.0	295,538	58.3	14,879	△ 95.0	2,647	△ 82.2	21,366	707.2
単独事業	69,230	119.1	6,742	△ 90.3	10,638	57.8	124	△ 98.8	140	12.9
小計(7～8)	1,111,848	73.5	1,046,560	△ 5.9	783,704	△ 25.1	1,117,309	42.6	1,350,380	20.9
9. 積立金	479,169	92.3	435,596	△ 9.1	386,849	△ 11.2	346,410	△ 10.5	295,385	△ 14.7
10. 投資及び出資金・貸付金	179,406	△ 8.8	44,017	△ 75.5	44,515	1.1	115,706	159.9	104,659	△ 9.5
11. 繰出金	448,102	2.1	441,147	△ 1.6	450,940	2.2	428,222	△ 5.0	425,213	△ 0.7
合 計	6,459,600	4.8	6,296,096	△ 2.5	6,206,971	△ 1.4	6,694,970	7.9	6,868,628	2.6

第20表 経常的なものと臨時的なものの区分

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
町 税	956,067				956,067
地 方 譲 与 税	67,412				67,412
利 子 割 交 付 金	1,326				1,326
配 当 割 交 付 金	3,555				3,555
株式等譲渡所得割交付金	6,618				6,618
地 方 消 費 税 交 付 金	204,595				204,595
ゴルフ場利用税交付金	6,516				6,516
自動車取得税交付金 環境性能割交付金	4,921				4,921
法 人 事 業 税 交 付 金	11,024				11,024
地 方 特 例 交 付 金	8,873				8,873
地 方 交 付 税	2,472,250		207,396		2,264,854
交 通 安 全 特 別 交 付 金	731				731
分 担 金 及 び 負 担 金	4,716	75	14	4,627	
使 用 料	49,942		5,042	44,900	
手 数 料	3,825		3,001	824	
国 庫 支 出 金	987,367	261,294	118,116	607,957	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,448				1,448
県 支 出 金	481,037	70,460	18,902	391,675	
財 産 収 入	16,538	3,657	3,488	9,393	
寄 附 金	66,588	65,998	590		
繰 入 金	278,894	275,808	3,086		
繰 越 金	292,760		292,760		
諸 収 入	132,356	90,457	4,537	36,376	986
町 債	1,032,800	1,032,800			
歳 入 合 計	7,092,159	1,800,549	656,932	1,095,752	3,538,926
構 成 比 (%)	100.0%	25.4%	9.3%	15.5%	49.9%

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
人 件 費	915,154	22,842	10,445	39,071	842,796
物 件 費	1,081,726	286,526	207,156	51,853	536,191
維 持 補 修 費	74,734	19,307	10,514	13,156	31,757
扶 助 費	1,076,065	49,073	58,961	774,690	193,341
補 助 費 等	1,101,513	195,039	186,462	114,468	605,544
公 債 費	443,799			7,929	435,870
積 立 金	295,385	35,533	259,852		
投資及び出資金・貸付金	104,659			12,000	92,659
繰 出 金	425,213	4,508	16,632	82,585	321,488
小 計	5,518,248	612,828	750,022	1,095,752	3,059,646
普 通 建 設 事 業 費	1,328,874	1,178,245	150,629		
災 害 復 旧 事 業 費	21,506	9,476	12,030		
小 計	1,350,380	1,187,721	162,659		
歳 出 合 計	6,868,628	1,800,549	912,681	1,095,752	3,059,646
構 成 比 (%)	100.0%	26.2%	13.3%	16.0%	44.5%

第21表 令和7年度 東彼杵町決算状況調 【普通会計ベース／令和7年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
町 税	956,067	13.5%	100.0%	1,363,146	17.5%	142.6%	1,410,602	12.7%	147.5%
地 方 譲 与 税	67,412	1.0%	100.0%	54,843	0.7%	81.4%	63,061	0.6%	93.5%
利 子 割 交 付 金	1,326	0.0%	100.0%	2,754	0.0%	207.7%	2,588	0.0%	195.2%
配 当 割 交 付 金	3,555	0.1%	100.0%	7,374	0.1%	207.4%	6,945	0.1%	195.4%
株式譲渡所得割交付金	6,618	0.1%	100.0%	13,723	0.2%	207.4%	12,938	0.1%	195.5%
地 方 消 費 税 交 付 金	204,595	2.9%	100.0%	348,130	4.5%	170.2%	395,246	3.6%	193.2%
ゴルフ場利用税交付金	6,516	0.1%	100.0%						
自動車税環境性能割交付金	4,921	0.1%	100.0%	4,043	0.1%	82.2%	4,622	0.0%	93.9%
法 人 事 業 税 交 付 金	11,024	0.2%	100.0%	17,448	0.2%	158.3%	24,717	0.2%	224.2%
地 方 特 例 交 付 金	8,873	0.1%	100.0%	10,217	0.1%	115.1%	13,204	0.1%	148.8%
地 方 交 付 税	2,472,250	34.9%	100.0%	2,600,603	33.4%	105.2%	2,599,196	23.4%	105.1%
交通安全対策特別交付金	731	0.0%	100.0%	815	0.0%	111.5%	719	0.0%	98.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	4,716	0.1%	100.0%	21,515	0.3%	456.2%	44,292	0.4%	939.2%
使 用 料	49,942	0.7%	100.0%	89,316	1.1%	178.8%	103,412	0.9%	207.1%
手 数 料	3,825	0.1%	100.0%	5,744	0.1%	150.2%	5,536	0.0%	144.7%
国 庫 支 出 金	987,367	13.9%	100.0%	1,332,900	17.1%	135.0%	1,482,664	13.4%	150.2%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,448	0.0%	100.0%						
県 支 出 金	481,038	6.8%	100.0%	654,130	8.4%	136.0%	1,151,559	10.4%	239.4%
財 産 収 入	16,604	0.2%	100.0%	274,186	3.5%	1651.3%	19,126	0.2%	115.2%
寄 附 金	66,588	0.9%	100.0%	153,360	2.0%	230.3%	1,617,878	14.6%	2429.7%
繰 入 金	278,894	3.9%	100.0%	4,114	0.1%	1.5%	801,461	7.2%	287.4%
繰 越 金	293,069	4.1%	100.0%	278,800	3.6%	95.1%	363,347	3.3%	124.0%
諸 収 入	132,356	1.9%	100.0%	179,026	2.3%	135.3%	242,572	2.2%	183.3%
町 債	1,032,800	14.6%	100.0%	381,300	4.9%	36.9%	722,500	6.5%	70.0%
合 計	7,092,535	100.0%	100.0%	7,797,487	100.0%	109.9%	11,088,185	100.0%	156.3%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区分 \ 町名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
人口(8. 3. 31 現在)人	7,225	12,545	13,919
世帯数()世帯	3,204	5,641	5,576
面積()k m ²	74.29	37.25	56.00
人口密度()人/k m ²	104	359	255

2. 歳 出

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
人 件 費	915,154	13.3%	100.0%	928,917	12.6%	101.5%	1,077,269	10.1%	117.7%
うち 職 員 給	463,118	6.7%	100.0%	492,741	6.7%	106.4%	563,583	5.3%	121.7%
物 件 費	1,081,726	15.7%	100.0%	898,311	12.2%	83.0%	1,368,662	12.9%	126.5%
維 持 補 修 費	74,734	1.1%	100.0%	8,815	0.1%	11.8%	25,472	0.2%	34.1%
扶 助 費	1,076,065	15.7%	100.0%	1,896,246	25.7%	176.2%	2,137,793	20.1%	198.7%
補 助 費 等	1,101,513	16.0%	100.0%	1,295,686	17.6%	117.6%	1,988,600	18.7%	180.5%
投 資 的 経 費	1,350,380	19.7%	100.0%	700,284	9.5%	51.9%	1,716,169	16.1%	127.1%
普通建設事業費	1,328,874	19.3%	100.0%	629,450	8.5%	47.4%	1,455,579	13.7%	109.5%
災害復旧事業費	21,506	0.4%	100.0%	70,834	1.0%	329.4%	260,590	2.4%	1211.7%
失業対策事業費									
公 債 費	443,799	6.5%	100.0%	518,544	7.0%	116.8%	570,930	5.4%	128.6%
積 立 金	295,385	4.3%	100.0%	263,911	3.6%	89.3%	1,020,154	9.6%	345.4%
投資及び出資金・貸付金	104,659	1.5%	100.0%	197,002	2.7%	188.2%	95,425	0.9%	91.2%
繰 出 金	425,279	6.2%	100.0%	667,732	9.0%	157.0%	645,454	6.0%	151.8%
合 計	6,868,694	100.0%	100.0%	7,375,448	100.0%	107.4%	10,645,928	100.0%	155.0%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区 分 \ 町 名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	8.9	9.4
将 来 負 担 比 率 (%)	22.1	28.5	—
地 方 債 現 在 高 (千 円)	5,140,568	5,755,039	6,928,725
積 立 金 現 在 高 (千 円)	2,206,395	2,172,787	5,195,031

第22表 令和7年度 東彼杵町決算状況調(人・世帯当たり) 【普通会計ベース/令和7年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数
町 税	132,328	298,398	100.0%	108,661	241,650	82.1%	101,344	252,977	76.6%
地 方 譲 与 税	9,330	21,040	100.0%	4,372	9,722	46.9%	4,531	11,309	48.6%
利 子 割 交 付 金	184	414	100.0%	220	488	119.6%	186	464	101.3%
配 当 割 交 付 金	492	1,110	100.0%	588	1,307	119.5%	499	1,246	101.4%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	916	2,066	100.0%	1,094	2,433	119.4%	930	2,320	101.5%
地方消費税交付金	28,318	63,856	100.0%	27,750	61,714	98.0%	28,396	70,883	100.3%
ゴルフ場利用税 交 付 金	902	2,034	100.0%						
自動車税環境性能割 交 付 金	681	1,536	100.0%	322	717	47.3%	332	829	48.8%
法人事業税交付金	1,526	3,441	100.0%	1,391	3,093	91.2%	1,776	4,433	116.4%
地方特例交付金	1,228	2,769	100.0%	814	1,811	66.3%	949	2,368	77.2%
地 方 交 付 税	342,180	771,614	100.0%	207,302	461,018	60.6%	186,737	466,140	54.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	101	228	100.0%	65	144	64.2%	52	129	51.1%
分担金及び負担金	653	1,472	100.0%	1,715	3,814	262.7%	3,182	7,943	487.5%
使 用 料	6,912	15,587	100.0%	7,120	15,833	103.0%	7,430	18,546	107.5%
手 数 料	529	1,194	100.0%	458	1,018	86.5%	398	993	75.1%
国 庫 支 出 金	136,660	308,167	100.0%	106,250	236,288	77.7%	106,521	265,901	77.9%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	200	452	100.0%						
県 支 出 金	66,580	150,137	100.0%	52,143	115,960	78.3%	82,733	206,521	124.3%
財 産 収 入	2,298	5,182	100.0%	21,856	48,606	951.0%	1,374	3,430	59.8%
寄 附 金	9,216	20,783	100.0%	12,225	27,187	132.6%	116,235	290,150	1261.2%
繰 入 金	38,601	87,046	100.0%	328	729	0.8%	57,580	143,734	149.2%
繰 越 金	40,563	91,470	100.0%	22,224	49,424	54.8%	26,104	65,163	64.4%
諸 収 入	18,319	41,310	100.0%	14,271	31,737	77.9%	17,427	43,503	95.1%
町 債	142,948	322,347	100.0%	30,395	67,594	21.3%	51,907	129,573	36.3%
合 計	981,666	2,213,650	100.0%	621,561	1,382,288	63.3%	796,622	1,988,555	81.2%

2. 歳 出

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数
人 件 費	126,665	285,629	100.0%	74,047	164,672	58.5%	77,396	193,197	61.1%
うち職員給	64,099	144,544	100.0%	39,278	87,350	61.3%	40,490	101,073	63.2%
物 件 費	149,720	337,617	100.0%	71,607	159,247	47.8%	98,330	245,456	65.7%
維 持 補 修 費	10,344	23,325	100.0%	703	1,563	6.8%	1,830	4,568	17.7%
扶 助 費	148,936	335,850	100.0%	151,156	336,154	101.5%	153,588	383,392	103.1%
補 助 費 等	152,459	343,793	100.0%	103,283	229,691	67.7%	142,869	356,636	93.7%
投 資 的 経 費	186,904	421,467	100.0%	55,822	124,142	29.9%	123,297	307,778	66.0%
普通建設費	183,927	414,755	100.0%	50,175	111,585	27.3%	104,575	261,044	56.9%
災害復旧費	2,977	6,712	100.0%	5,646	12,557	189.7%	18,722	46,734	629.0%
失業対策費									
公 債 費	61,425	138,514	100.0%	41,335	91,924	67.3%	41,018	102,391	66.8%
積 立 金	40,884	92,193	100.0%	21,037	46,784	51.5%	73,292	182,954	179.3%
投資及び出資金・貸付金	14,486	32,665	100.0%	15,704	34,923	108.4%	6,856	17,114	47.3%
繰 出 金	58,862	132,734	100.0%	53,227	118,371	90.4%	46,372	115,756	78.8%
合 計	950,684	2,143,787	100.0%	587,919	1,307,472	61.8%	764,849	1,909,241	80.5%

第23表 令和7年度 普通建設事業費調（令和7年度地方財政状況調査より）

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金 寄附金	地方債	その他 特 財	一 般 財源等
【 補 助 事 業 】							
浄化槽設置整備事業補助金	5,438	126	1,083				4,229
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(ワイヤーメッシュ柵)	439		439				
橋梁補修工事(繰越)	711						711
橋梁補修工事(事故繰越)	53,607	30,401			19,800		3,406
中尾本線道路改良事業	40						40
大野原高原線道路改良事業	3,227						3,227
駄地団地建替建築工事(繰越)	416,992	121,230			295,700		62
やすらぎの里バイオトイレ(前払金)	9,570				9,500		70
消防小型動力ポンプ	4,677	1,558					3,119
町内小学校エアコン設置工事	2,232					2,232	
東彼杵中学校校舎・体育館天井床面補修工事	412					412	
東彼杵中学校大規模改修事業(繰越)	60,968	21,960			38,900		108
小 計	558,313	175,275	1,522		363,900	2,644	14,972
【 単 独 ・ 県 営 事 業 】							
農村地域防災減災事業(東彼杵地区)負担金(繰越)	1,100				1,100		
県道改良事業負担金	1,852						1,852
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(繰越)	8,500				8,500		
川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	781						781
川棚港海岸(小音琴)緊急自然災害防止対策事業負担金(繰越)	7,386				6,000		1,386
小 計	19,619				15,600		4,019
【 単 独 事 業 】							
東彼杵町新庁舎整備に係る測量業務委託料	1,287					1,287	
東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計作成等業務委託料	24,750					24,750	
庁舎電話通信設備工事	1,585					1,585	
役場庁舎FAX回線ひかり化に伴うPBX設定変更工事	151						151
千綿駅駅舎補修工事	1,935					1,935	
学童保育駐車場整備工事	232					198	34
地区分収林購入費	18,075						18,075
ポケモンマンホール設置工事	132						132
カーブミラー設置工事	1,200						1,200
持家奨励補助金	11,650					11,650	
地区施設整備事業補助金	5,764					5,764	
県工業団地汚水処理施設流入流量計取替工事	1,155						1,155
車止めポール設置工事	77						77
防犯灯設置・電灯交換補助金	1,137						1,137
建築確認協議業務委託料(繰越)	817						817
子育て複合施設関連工事費	1,855						1,855
有害獣による被害防止対策事業補助金(電気柵)	76						76
里高速水路橋補修工事(繰越)	10,833		3,640			1,800	5,393
町農林業振興事業補助金	2,731					2,731	
広域農道区画線設置工事	6,164				6,100		64
種苗放流事業補助金	228						228
漁港管理費(改良工事・浸水対策工事)	2,948				2,800		148
水源開発工事	6,000						6,000
龍頭泉駐車場落石防護柵修繕工事(繰越)	60,018				59,900		118

道の駅彼杵の荘園路改修工事	942				900		42
道の駅看板移設工事	445						445
道路橋梁維持事業	76,836				61,900		14,936
道路橋梁維持事業(繰越)	16,566				6,400		10,166
中尾本線道路改良事業	35						35
大野原高原線道路改良事業	21,034						21,034
電柱移転補償費(河川管理費)	7						7
浚渫推進工事(繰越)	223,672				220,100		3,572
河川改良費	40,245				25,800		14,445
河川改良費(繰越)	14,857				14,790		67
パイオトイレ建築申請業務委託料	1,155						1,155
千綿が丘団地防犯カメラ設置工事	1,562						1,562
新白井川団地ポストコーン設置工事	147						147
深澤道路改良事業	7,890						7,890
深澤道路改良事業(繰越)	20,343				20,341		2
消防第1分団詰所新築工事設計業務委託料	3,461				3,420		41
消防第4分団消防ポンプ自動車	24,750				23,900		850
消防施設等設置補助金	201						201
千綿小学校トイレ改修工事(繰越)	1,581				1,500		81
千綿小プール通路整備工事(繰越)	2,314						2,314
東彼杵中学校大規模改修事業	59,600				45,900	1,100	12,600
東彼杵中学校大規模改修事業(繰越)	2,838				2,800		38
スクールバス事務所設置費	1,202					458	744
スクールバス駐車場拡張工事	1,899					1,898	1
東彼杵中学校ひかり電話導入工事	1,064					1,063	1
総合会館専用線接続工事	217						217
総合会館文化ホール舞台照明操作卓取替工事	63,800				61,600		2,200
歴史民俗資料館吊り型エアコン	1,295					1,294	1
史跡案内看板設置工事	184						184
小 計	750,942		3,640		558,151	57,513	131,638
総 計	1,328,874	175,275	5,162		937,651	60,157	150,629

4. 目的税等の充当額一覧

(1) 地方消費税交付金(社会保障財源分)

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度一般会計決算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分)決算額	114,743 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,599,630 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	老人福祉事業	47,870	0	1,217	3,792	3,450	39,411
	障害者福祉事業	461,170	0	0	0	35,983	425,187
	児童福祉事業	642,110	47,187	4,709	2,719	46,472	541,023
社会保険	介護保険事業	133,894	4,046	2,023	4,068	9,790	113,967
	国民健康保険事業	77,520	10,423	31,328		2,815	32,954
	後期高齢者医療事業	188,367		26,973		12,834	148,560
保健衛生	母子保健事業	14,021	3,828	0	0	804	9,389
	救急医療対策事業	759	0	0	0	60	699
	予防対策事業	22,077	449	0	0	1,710	19,918
	検診事業	11,842	1,322	254	0	825	9,441
合 計		1,599,630	67,255	66,504	10,579	114,743	1,340,549

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和7年度決算204,595千円の内数です。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税の使途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和7年度一般会計決算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税決算額 11,784 千円

(歳出) 森林の整備に関する施設等に要する経費 12,721 千円

※差引残額△937 千円となり、森林環境譲与税基金から 937 千円を取り崩し、積み立ては利子加蓄 2 千円のみとなっている。(R7 年度末残高 10,213 千円)

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	12,721	0	0	937	11,784	0

(3) 入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)における入湯行為に課税する目的税です。

令和7年度一般会計決算書における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	14,638	0	575	5,977	1,135	6,951